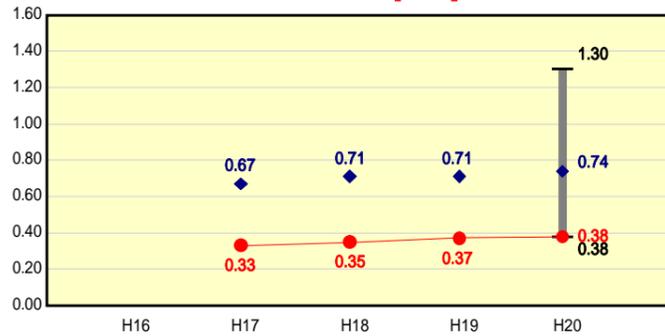


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.38]

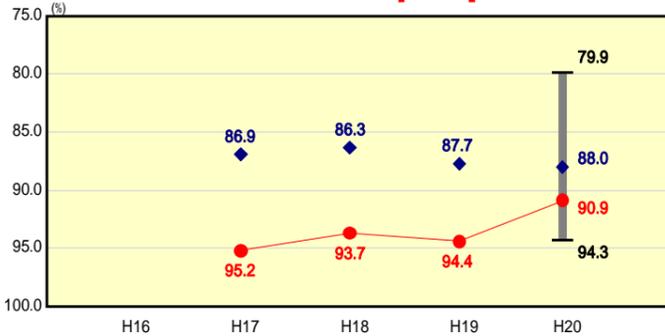


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

財政構造の弾力性

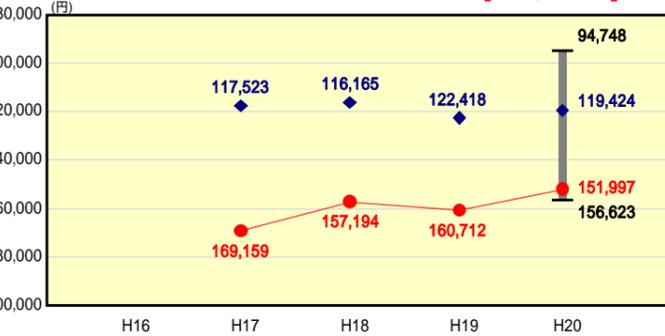
経常収支比率 [90.9%]



類似団体内順位 7/12
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2

人件費・物件費等の状況

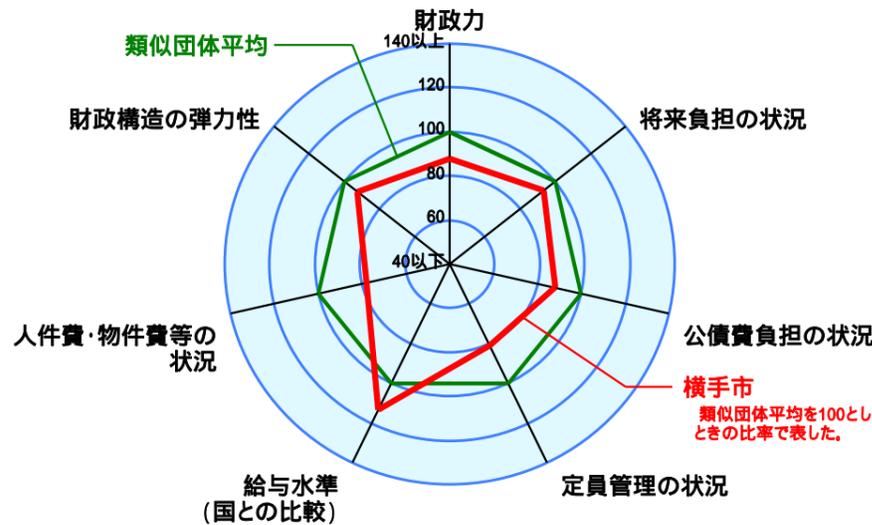
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,997円]



類似団体内順位 11/12
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

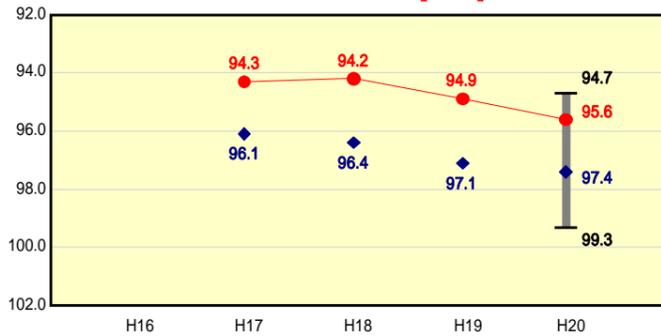
人面標準歳入歳出実質	面積総額	102,322	人(H21.3.31現在)
	積算総額	693.04	km ²
	歳入総額	30,699,058	千円
	歳出総額	50,258,823	千円
	実収支	48,483,626	千円
		1,449,929	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]



類似団体内順位 3/12
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

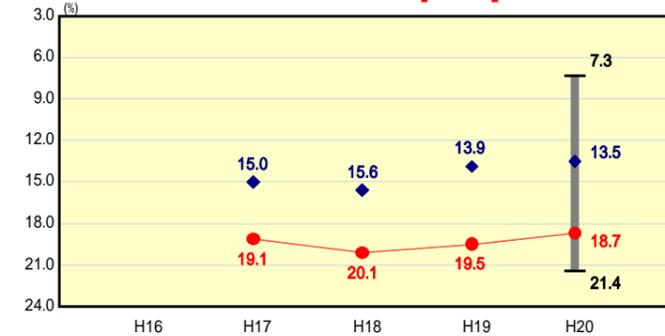
将来負担比率 [122.9%]



類似団体内順位 7/12
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6

公債費負担の状況

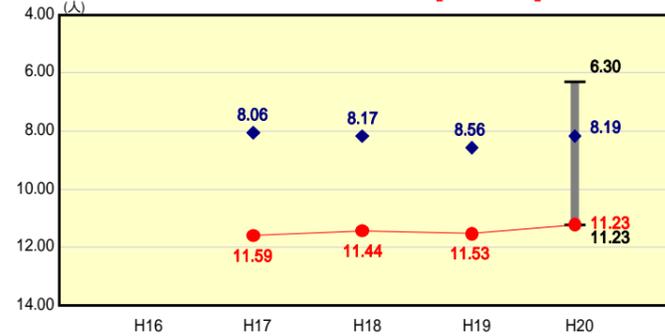
実質公債費比率 [18.7%]



類似団体内順位 11/12
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.23人]



類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

分析欄

【財政力】

人口減少の進行等、今後も財源の確保は非常に厳しいことから、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。農工商連携による産業振興や市税等の未収金対策に取り組み、歳入確保に努めていく。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は、昨年度の94.4%から90.9%に減少した。これは、歳入面では普通地方交付税や地方特例交付金の増、歳出面では、職員数削減効果による人件費の減、起債発行抑制及び補償金免除繰上償還の実施による公債費の減が大きな要因としてあげられる。今後とも義務的経費の削減に取り組みながら、事務事業全体の見直しを図っていく。

【人件費・物件費等の状況】

人件費、物件費等の人口一人当たり決算額は、昨年度の160,712円から151,997円と減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上まわっている。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合によらず市単独で運営していることの外、保育所、養護老人ホーム等の福祉施設の直営運営箇所が多いということも要因に挙げられる。このため、可能なところから順次指定管理制度への移行や民営化移管を進めながら、類似施設の統廃合に取り組み、コストの低減を図っていく。

【給与水準(国との比較)】

全国の類似団体との比較でもかなり下回っており、今後とも定員管理の適正化と合わせて、適正水準を維持していく。

【将来負担の状況】

将来負担比率について、建設事業の抑制による地方債現在高の減、職員数の減による退職手当負担金の減により比率が減少した。しかし、今後は横手駅前再開発事業や小中学校統合事業等の大型事業の影響により公債費負担の増による将来負担比率上昇が見込まれているため、建設事業の平準化等を検討する。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率は、昨年度の19.5%から18.7%と0.8ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画により平成23年度末には18.0%未満という目標を達成する見込みであるが、ここ数年は学校統合事業、ゴミ処理施設建設等の大型事業により多額の市債発行が予定されていることから、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていく。

【定員管理の状況】

前年度と比較して0.3人減少しているが、類似団体と比較すると突出して多い。集中改革プランに基づいて、平成18年度から平成27年度までの10年間で25%以上の職員数削減が可能となるよう、毎年の職員新規採用者数を退職者の5分の1程度(おおむね7人)に抑制しており、また、早期退職者の募集により職員の削減ペースは加速している。今後、合併後の分庁型から本庁集約による機構改革を予定しており、早期に類似団体レベルに到達するよう更に努めていく。